

平成 20 年3月期 決算短信

平成 20 年5月 12 日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 7565

(URL <http://www.mansei.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 占部 嘉英

問合せ先責任者 取締役管理本部長 村山 憲司

TEL(06)6454-8211

定時株主総会開催予定日 平成 20 年6月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年6月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年6月 30 日

(百万円未満切捨)

1. 20 年3月期の連結業績(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年3月期	27,949	0.5	760	△1.7	776	△1.4	392	△4.0
19 年3月期	27,813	2.6	773	16.1	787	1.9	408	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年3月期	85 47	—	5.6	4.6	2.7
19 年3月期	89 04	—	6.0	4.7	2.8

(参考)持分法投資損益 20 年3月期 — 百万円 19 年3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年3月期	16,264	7,110	43.7	1,549 60
19 年3月期	17,823	6,940	38.9	1,512 12

(参考)自己資本 20 年3月期 7,110 百万円 19 年3月期 6,940 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年3月期	303	△29	△299	2,279
19 年3月期	1,369	△78	△328	2,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年3月期	7 00	10 00	17 00	78	19.1	1.2
20 年3月期	7 00	10 00	17 00	78	19.9	1.1
21 年3月期 (予想)	7 00	7 00	14 00	—	14.3	—

(注)19 年3月期及び 20 年3月期期末配当金は、記念配当3円を含む。

3. 21 年3月期の連結業績予想(平成 20 年4月1日～平成 21 年3月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,700	6.1	380	4.4	380	△15.7	210	△6.9	45 77
通 期	30,000	7.3	800	5.2	800	3.0	450	14.7	98 07

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,600,000株 19年3月期 4,600,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 11,355株 19年3月期 9,866株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,825	0.5	745	△0.9	764	△1.3	382	△3.8
19年3月期	27,675	2.9	752	14.6	774	1.3	397	△23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	83 34	—
19年3月期	86 61	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	16,241	7,089	43.7	1,545 05
19年3月期	17,788	6,922	38.9	1,508 07

(参考)自己資本 20年3月期 7,089百万円 19年3月期 6,922百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,600	5.9	375	4.8	375	△15.6	205	△6.8	44 68
通期	29,800	7.1	790	6.0	790	3.3	440	15.0	95 89

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページから4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資は拡大基調で推移しましたが、世界的な金融不安、原材料価格高騰による影響を受け設備投資マインドが冷え込むなど、年度末にかけて好況感に陰りが見え始めました。

当社グループの関連する業界につきましては、業種によるばらつきはあるもののFA(ファクトリーオートメーション)機器は好調を維持しておりますが、建設投資は建築基準法の改正により低迷しました。

このような状況の中、当社グループは、顧客起点のビジネスの推進、社内連携の強化による顧客ボリュームの拡大、市場の拡大に努めてまいりました。

売上高は電気機器、設備機器では減収となりましたが、アミューズメント機器向けに半導体が伸長し、また環境保全型の設備投資が堅調に推移したことにより、前期比 100.5%の 279 億 49 百万円となりました。売上総利益は、価格競争が激しい電子デバイス・情報通信機器、設備機器で減益となり、前期比 96.7%の 33 億 38 百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が減少し、前期比 98.3%の7億 60 百万円となりました。経常利益は、円高による為替差損が 68 百万円発生したことにより、前期比 98.6%の7億 76 百万円となり、また固定資産除却損を特別損失に計上し、当期純利益は前期比 96.0%の3億 92 百万円となりました。

取扱商品の部門別状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減 金 額	前 期 比
電 気 機 器	9,831	9,454	△376	96.2%
電子デバイス・情報通信機器	10,853	11,030	176	101.6%
設 備 機 器	5,067	4,876	△190	96.2%
産 業 機 械 ・ そ の 他	2,061	2,588	526	125.5%
合 計	27,813	27,949	135	100.5%

【電気機器】 売上高 94 億 54 百万円(前期比 96.2%)

電気機器につきましては、生産設備投資が工作機械を中心に堅調に推移し、インバータ、モータなどの機器が伸長しましたが、配電制御機器は、建築投資減退に伴う受注量の減少等により減収となりました。

この結果、電気機器部門全体では前期比 3.8%減収の 94 億 54 百万円となりました。

【電子デバイス・情報通信機器】 売上高 110 億 30 百万円(前期比 101.6%)

半導体・電子デバイスにつきましては、無線機用IC、リモコン用ICは低迷しましたが、パソコンや携帯電話向け電源IC、アミューズメント機器用液晶モジュールが伸長しました。情報通信機器につきましては、サーバー、パソコン端末の情報化投資が堅調に推移しましたが、アミューズメント向けFAパソコンは低調となりました。

萬世電機香港有限公司は、半導体・電子デバイスの拡販に注力しましたが減収となりました。

この結果、電子デバイス・情報通信機器部門全体では前期比 1.6%増収の 110 億 30 百万円となりました。

【設備機器】 売上高 48 億 76 百万円(前期比 96.2%)

冷熱機器につきましては、工場や学校の新築、リニューアル工事需要が活発で、業務用空調機、チラーが伸長し、また野菜生産設備の共同開発では、クリーンルームで蓄積したノウハウを活かし成果を上げることが出来ました。住設機器につきましては、価格競争が激しく、また昇降機については前期の大型物件計上の反動によりそれぞれ減収となりました。

この結果、設備機器部門全体では前期比 3.8%減収の 48 億 76 百万円となりました。

【産業機械・その他】 売上高 25 億 88 百万円(前期比 125.5%)

産業機械につきましては、レーザ加工機の価格競争が厳しい状況のなか増収となりました。重電機器その他につきましては、環境保全設備投資が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、産業機械・その他部門全体では前期比 25.5%増収の 25 億 88 百万円となりました。

(次期の見通し)

原材料価格の高騰による中小企業への影響や個人消費マインドの冷え込みが懸念され、当面は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況において当社グループは、社内連携強化を進めるとともに、FA・マイコン等の技術力、ソフト開発力の向上に努め、顧客ニーズを実現する営業活動を展開してまいります。

通期の業績につきましては、建築投資の低迷の影響は残るものの、自動車、鉄鋼市場は好調を継続しており、また液晶装置市場も回復傾向にあり電気機器、設備機器、産業機械並びに半導体の売上を拡大してまいります。以上より、売上高 300 億円(前期比 107.3%)、営業利益8億円(同 105.2%)、経常利益8億円(同 103.0%)、当期純利益4億 50 百万円(同 114.7%)を予想しております。

【通期の連結業績予想】

(単位:百万円) (単位:円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 21 年 3 月期	30,000	800	800	450	98.07
平成 20 年 3 月期	27,949	760	776	392	85.47
前 期 比	107.3%	105.2%	103.0%	114.7%	114.7%

【通期の個別業績予想】

(単位:百万円) (単位:円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 21 年 3 月期	29,800	790	790	440	95.89
平成 20 年 3 月期	27,825	745	764	382	83.34
前 期 比	107.1%	106.0%	103.3%	115.0%	115.1%

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期の資産は 162 億 64 百万円(前期比 15 億 59 百万円減)となりました。

流動資産は 142 億 47 百万円(同 14 億 7 百万円減)となりました。これは主に前期末日が休日であったこともあり、受取手形及び売掛金が9億 84 百万円、また たな卸資産が2億 47 百万円減少したことによるものです。固定資産は 20 億 17 百万円(同1億 52 百万円減)となりました。これは主に投資有価証券が1億 63 百万円減少したことによるものです。

負債は 91 億 54 百万円(同 17 億 28 百万円減)となりました。

流動負債は 87 億 76 百万円(同 17 億 10 百万円減)となりました。これは主に前期末日が休日であったこともあり、支払手形及び買掛金が 16 億 22 百万円、また短期借入金が2億 20 百万円減少したことによるものです。固定負債は3億 77 百万円(同 18 百万円減)となりました。これは主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は 71 億 10 百万円(同1億 69 百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が3億 14 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億 35 百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は全体で 45 百万円減少し、22 億 79 百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により得られた資金は、3億3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少により資金が 14 億 79 百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を7億 72 百万円計上したことに加え、売上債権の減少により資金が9億 80 百万円、棚卸資産の減少により資金が2億 46 百万円増加したことなどによります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、29 百万円となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入により資金が1億 50 百万円得られましたが、投資有価証券の売買により資金を1億 58 百万円使用したことなどによります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、2億 99 百万円となりました。これは主に短期借入金の返済のために資金を2億 20 百万円、配当金の支払のために資金を 78 百万円使用したことなどによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3月期	平成 18 年 3月期	平成 19 年 3月期	平成 20 年 3月期
自己資本比率	37.1%	41.6%	38.9%	43.7%
時価ベースの 自己資本比率	22.6%	34.5%	27.0%	24.3%
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率	73.1%	—	62.8%	212.2%
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	206.4 倍	—	156.3 倍	36.2 倍

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としてお

ります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成 18 年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウト・フローでありましたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の配当金は中間配当と期末配当それぞれにつき1株当たり7円とし、期末配当に記念配当3円(2007年9月に大阪証券取引所市場第2部への上場10周年を迎えました)を加え、年間では1株当たり17円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当、期末配当それぞれにつき1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のものがあります。

① 経済状況

当社グループの事業は国内市場に大きく依存しており、電気、電子、建設業界の景気動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先依存に係るリスク

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、その仕入割合は約7割であります。主要仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、主要仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の市況動向により当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産につきましても株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異処理費用)の増加が生じる等、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動リスク

当社グループの外貨建て商品取引は、為替相場の変動により当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貸倒れリスク

当社グループの取引先の業況に常に充分注意し、必要に応じ引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑥ 災害に関するリスク

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、情報漏洩防止に関する諸規定に基づき、社内教育を実施し情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩防止に努めております。しかしながら、予測できない事態によって情報が漏洩することにより、当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

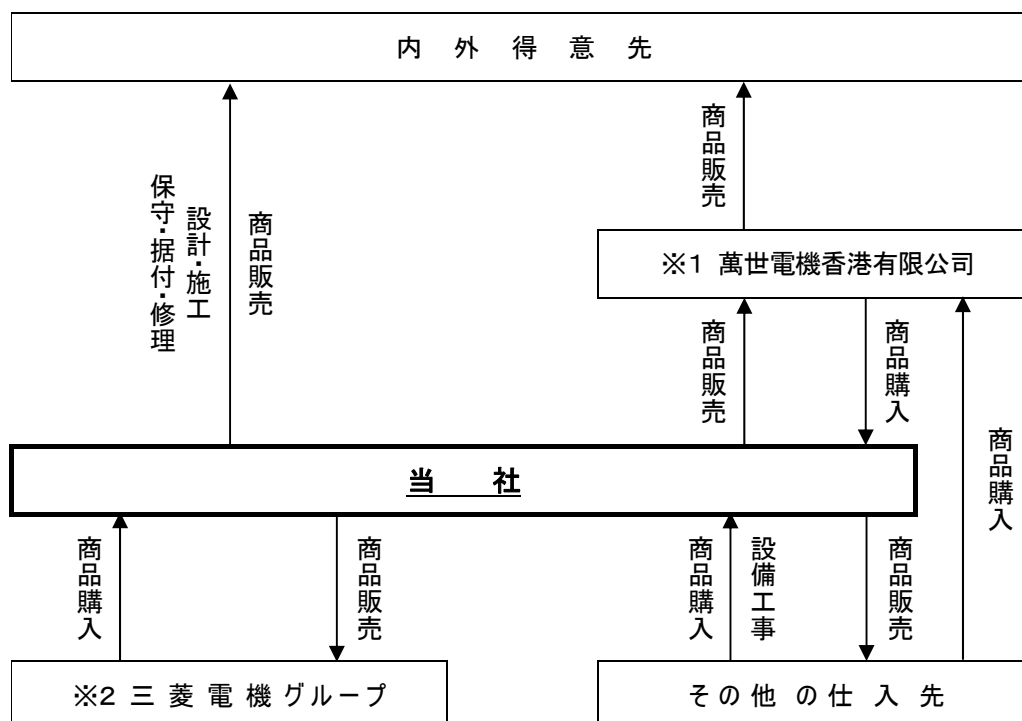
2.企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で企業集団を構成しており、主な事業内容はその他の関係会社にあたる三菱電機(株)及びそのグループの電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械・その他の製品の販売であり、またこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

品目別の主要な製品は次のとおりであります。

品 目	取 扱 品 目
電気機器	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断機、電力量計、指示計器 高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、他
電子デバイス・ 情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、CAD/CAM パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇 電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事 空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事 HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
産業機械・ その他	放電加工機、ワイヤ放電加工機、レーザ加工機、電子ビーム加工機、発電機 受変電機器、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム 駆動制御システム、他

事業系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 三菱電機(株):その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社業を通して広く社会に貢献することを目指しており、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供する」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応える」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図る」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

売上、利益の規模を成長させ、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。当社グループは中期的に売上高経常利益率3%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的に安定した利益を創出し企業の発展に努めるための諸施策を推進してまいります。

・高付加価値ビジネスの展開

社内連携を強化し、さらに技術部門の技術力向上を図る事で他社との差別化を推進し、併せて技術力の高い協業先との連携を図りながら顧客ニーズに的確に対応してまいります。

・収益基盤の強化

社内情報システム(ERPシステム)を活用し、業務の効率化を推進してまいります。

・人材の確保・育成

次世代の経営を担える人材を育成してまいります。「顧客起点」を念頭に、施策の実効性を高めながらプロセスを評価し組織の活性化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期 増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
I 流動資産	15,654	87.8	14,247	87.6	△1,407
現金及び預金	2,324		2,279		△45
受取手形及び売掛金	11,542		10,558		△984
たな卸資産	1,109		861		△247
繰延税金資産	112		110		△2
未収入金	499		414		△85
その他	74		26		△48
貸倒引当金	△9		△3		6
II 固定資産	2,169	12.2	2,017	12.4	△152
1.有形固定資産	392	2.2	376	2.3	△15
建物及び構築物	199		186		△12
土地	165		165		—
その他	27		24		△3
2.無形固定資産	117	0.7	88	0.5	△29
3.投資その他の資産	1,659	9.3	1,552	9.6	△106
投資有価証券	1,495		1,332		△163
繰延税金資産	78		132		54
その他	124		109		△14
貸倒引当金	△38		△22		16
資産合計	17,823	100.0	16,264	100.0	△1,559

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期 増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
I 流動負債	10,487	58.9	8,776	54.0	△1,710
支払手形及び買掛金	8,974		7,351		△1,622
短期借入金	800		580		△220
未払法人税等	165		186		20
役員賞与引当金	30		27		△3
その他の	517		632		114
II 固定負債	395	2.2	377	2.3	△18
退職給付引当金	160		143		△16
役員退職慰労引当金	175		170		△4
その他の	60		63		3
負債合計	10,882	61.1	9,154	56.3	△1,728
【 純 資 産 の 部 】					
I 株主資本	6,765	37.9	7,078	43.5	312
資本金	1,005	5.6	1,005	6.2	—
資本剰余金	838	4.7	838	5.1	—
利益剰余金	4,927	27.6	5,241	32.2	314
自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△1
II 評価・換算差額等	175	1.0	31	0.2	△143
その他有価証券評価差額金	174	1.0	39	0.2	△135
為替換算調整勘定	0	0.0	△7	△0.0	△7
純資産合計	6,940	38.9	7,110	43.7	169
負債・純資産合計	17,823	100.0	16,264	100.0	△1,559

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対前期 増減金額 (△印減)	対前期 増減率 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
I 売 上 高	27,813	100.0	27,949	100.0	135	0.5
II 売 上 原 価	24,359	87.6	24,610	88.1	251	1.0
売上総利益	3,453	12.4	3,338	11.9	△115	△3.3
III 販売費及び一般管理費	2,680	9.6	2,577	9.2	△102	△3.8
営業利益	773	2.8	760	2.7	△12	△1.7
IV 営業外収益	61	0.2	148	0.5	86	140.6
受 取 利 息	28		28		0	
受 取 配 当 金	7		7		△0	
その他の役務収入	10		—		△10	
投資事業組合運用益	—		96		96	
そ の 他	15		15		0	
V 営業外費用	48	0.2	132	0.5	84	176.7
支 払 利 息	9		9		△0	
売 上 割 引	14		16		2	
有価証券売却損	5		—		△5	
為 替 差 損	—		68		68	
投資事業組合運用損	12		—		△12	
有価証券評価損	—		32		32	
そ の 他	6		5		△1	
経常利益	787	2.8	776	2.7	△10	△1.4
VI 特別利益	20	0.1	1	0.0	△18	△91.4
貸倒引当金戻入益	20		1		△18	
VII 特別損失	—	—	5	0.0	5	—
固定資産除却損	—		5		5	
税金等調整前当期純利益	807	2.9	772	2.7	△34	△4.3
法人税、住民税及び事業税	330	1.2	339	1.2	8	2.7
法人税等調整額	67	0.2	40	0.1	△27	△40.2
当期純利益	408	1.5	392	1.4	△16	△4.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株 式	合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	合 計	
平成 18 年3月 31 日残高	1,005	838	4,629	△5	6,467	182	0	182	6,650
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△45		△45				△45
剰余金の配当			△32		△32				△32
役員賞与(注)			△32		△32				△32
当期純利益			408		408				408
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△7	0	△7	△7
連結会計年度中の変動額合計	—	—	298	—	298	△7	0	△7	290
平成 19 年3月 31 日残高	1,005	838	4,927	△5	6,765	174	0	175	6,940

(注)平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株 式	合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	合 計	
平成 19 年3月 31 日残高	1,005	838	4,927	△5	6,765	174	0	175	6,940
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△78		△78				△78
当期純利益			392		392				392
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△135	△7	△143	△143
連結会計年度中の変動額合計	—	—	314	△1	312	△135	△7	△143	169
平成 20 年3月 31 日残高	1,005	838	5,241	△6	7,078	39	△7	31	7,110

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	807	772
2. 減価償却費	65	62
3. 役員退職慰労引当金の増減額	12	△4
4. 退職給付引当金の減少額	△18	△16
5. 役員賞与引当金の増減額	30	△3
6. 受取利息及び配当金	△36	△36
7. 支払利息	9	9
8. 為替差損益	△0	25
9. 投資事業組合運用損益	12	△96
10. 有価証券売却損益	5	△0
11. 役員賞与の支払額	△32	—
12. 売上債権の増減額	△831	980
13. たな卸資産の増減額	△128	246
14. 仕入債務の増減額	1,806	△1,479
15. その他	△27	137
小 計	1,673	597
16. 利息及び配当金の受取額	35	32
17. 利息の支払額	△8	△8
18. 法人税等の支払額	△330	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△6	△11
2. 無形固定資産の取得による支出	△13	△7
3. 有価証券の取得による支出	△318	△209
4. 有価証券の売却による収入	231	51
5. 投資事業組合からの分配による収入	32	150
6. その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△29
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	△250	△220
2. 配当金の支払額	△78	△78
3. その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△299
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△20
V 現金及び現金同等物の増減額	963	△45
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,361	2,324
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,324	2,279

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司であります。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法より算定しております。)

b. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号))については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年3月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度 234 百万円)は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度 2 百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

当社企業グループは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	1,512円 12銭	1,549円 60銭
1株当たり当期純利益	89円 04銭	85円 47銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
当期純利益	408百万円	392百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式にかかる当期純利益	408百万円	392百万円
期中平均株式数	4,590,134株	4,589,468株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前期(61期) (平成19年3月31日)		当期(62期) (平成20年3月31日)		対前期 増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
I 流動資産	15,595	87.7	14,201	87.4	△1,394
現金及び預金	2,299		2,256		△42
受取手形	4,731		4,361		△370
売掛金	6,779		6,176		△602
商品	1,106		856		△250
繰延税金資産	112		110		△2
未収入金	500		414		△86
その他	74		28		△46
貸倒引当金	△9		△3		6
II 固定資産	2,192	12.3	2,040	12.6	△151
1.有形固定資産	392	2.2	377	2.3	△15
建物	199		186		△13
土地	165		165		—
その他	27		25		△2
2.無形固定資産	117	0.7	88	0.6	△29
ソフトウェア	112		83		△29
その他	4		4		—
3.投資その他の資産	1,681	9.4	1,575	9.7	△106
投資有価証券	1,252		1,159		△92
関係会社株式	265		195		△70
繰延税金資産	78		132		54
その他	123		109		△14
貸倒引当金	△38		△22		16
資産合計	17,788	100.0	16,241	100.0	△1,546

(単位:百万円)

区 分	前期(61期) (平成19年3月31日)		当期(62期) (平成20年3月31日)		対前期 増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
I 流動負債	10,470	58.9	8,774	54.0	△1,695
支 払 手 形	1,640		1,121		△519
買 掛 金	7,316		6,222		△1,094
短 期 借 入 金	800		580		△220
未 払 金	139		189		49
未 払 費 用	249		234		△15
未 払 法 人 税 等	163		186		22
役 員 賞 与 引 当 金	30		27		△3
そ の 他	130		214		83
II 固定負債	395	2.2	377	2.3	△18
退 職 給 付 引 当 金	160		143		△16
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	175		170		△4
預 り 保 証 金	60		63		3
負 債 合 計	10,865	61.1	9,152	56.3	△1,713
【 純 資 産 の 部 】					
I 株主資本	6,747	37.9	7,050	43.5	303
1.資本金	1,005	5.6	1,005	6.2	—
2.資本剰余金	838	4.7	838	5.2	—
資 本 準 備 金	838		838		—
3.利益剰余金	4,909	27.6	5,213	32.1	304
利 益 準 備 金	97		97		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,812		5,116		304
(1)別 途 積 立 金	4,000		4,400		400
(2)繰越利益剰余金	812		716		△95
4.自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△1
II 評価・換算差額等	174	1.0	39	0.2	△135
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	174		39		△135
純 資 産 合 計	6,922	38.9	7,089	43.7	167
負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,788	100.0	16,241	100.0	△1,546

(2)損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前期(61期) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当期(62期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前期 増減金額 (△印減)	対前期 増減率 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	27,675	100.0	27,825	100.0	149	0.5
II 売 上 原 価	24,258	87.7	24,521	88.1	262	1.1
売上総利益	3,416	12.3	3,303	11.9	△112	△3.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,664	9.6	2,558	9.2	△105	△4.0
営業利益	752	2.7	745	2.7	△7	△0.9
IV 営 業 外 収 益	68	0.2	147	0.5	79	115.4
受 取 利 息	1		2		1	
有 価 証 券 利 息	27		26		△0	
受 取 配 当 金	7		7		△0	
為 替 差 益	7		—		△7	
そ の 他 の 役 務 収 入	10		—		△10	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	—		96		96	
そ の 他	14		14		0	
V 営 業 外 費 用	46	0.1	128	0.5	81	175.7
支 払 利 息	9		9		△0	
売 上 割 引	14		16		2	
有 価 証 券 売 却 損	5		—		△5	
支 払 手 数 料	2		—		△2	
為 替 差 損	—		64		64	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	12		—		△12	
有 価 証 券 評 価 損	—		32		32	
そ の 他	3		5		2	
経 常 利 益	774	2.8	764	2.7	△9	△1.3
VI 特 別 利 益	19	0.0	1	0.0	△18	△91.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19		1		△18	
VII 特 別 損 失	—	—	5	0.0	5	—
固 定 資 産 除 却 損	—		5		5	
税 引 前 当 期 純 利 益	794	2.8	760	2.7	△33	△4.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	328	1.2	337	1.2	8	2.6
法 人 税 等 調 整 額	67	0.2	40	0.1	△27	△40.3
当 期 純 利 益	397	1.4	382	1.4	△15	△3.8

(3)株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年4月 1 日 至 平成 19 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成 18 年3月 31 日残高	1,005	838	838	97	3,670	854	4,621	△5	6,459
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					330	△330	—		—
剰余金の配当(注)						△45	△45		△45
剰余金の配当						△32	△32		△32
役員賞与(注)						△32	△32		△32
当期純利益						397	397		397
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	330	△42	287	—	287
平成 19 年3月 31 日残高	1,005	838	838	97	4,000	812	4,909	△5	6,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年3月 31 日残高	182	182	6,642
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△45
剰余金の配当			△32
役員賞与(注)			△32
当期純利益			397
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7	△7	△7
事業年度中の変動額合計	△7	△7	279
平成 19 年3月 31 日残高	174	174	6,922

(注)平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成 19 年4月 1 日 至 平成 20 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年3月 31 日残高	1,005	838	838	97	4,000	812	4,909	△5	6,747
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					400	△400	—		—
剰余金の配当						△78	△78		△78
当期純利益						382	382		382
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	400	△95	304	△1	303
平成 20 年3月 31 日残高	1,005	838	838	97	4,400	716	5,213	△6	7,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年3月 31 日残高	174	174	6,922
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△78
当期純利益			382
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△135	△135	△135
事業年度中の変動額合計	△135	△135	167
平成 20 年3月 31 日残高	39	39	7,089

6. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動(平成 20 年6月 27 日付予定)

①新任監査役候補

監 査 役 宇佐美 裕之 (現 三菱電機株関西支社経理部長)

(注)宇佐美 裕之氏は会社法第2条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

②退任予定監査役

監 査 役 菅原 利治 (現 三菱電機プラントエンジニアリング株西日本本部経理部長)

(注)菅原 利治氏は会社法第2条第 16 号に定める社外監査役であります。